知的財産戦略

知財の事業への貢献を実現し、東レグループの企業価値の向上につなげる

知的財産部門長メッセージ



理事
知的財産部門長
吉澤 浩明

当社は長期経営方針“TORAY Challenges 2035”において、Weaving Science into Society「科学で社会の未来を紡ぐ」を掲げ、先端材料・技術で社会課題の解決に挑んでいます。知的財産部門は、当社が創出した材料や技術の強みを守り、育て、事業に生かす役割を担っています。

この役割実現のため、「知財の事業への貢献を実現し、東レグループの企業価値の向上につなげる」をミッションとして、中期経営課題“IGNITION 2028”が示す「成長と改革を推進するエネルギーに火をつけ、次の100年に向けた新たなスタートを切るという変革への強い意志」を持って、「攻めの知財活動」を推進し、「攻めの知財力強化」を実行していきます。

AP-G 2025における知財戦略の振り返り

AP-G 2025期間（2023～25年度）は、中国や韓国の知財活動拠点との協働、米国や欧州の関係会社に対する支援、海外重要関係会社における知財規則の整備、体制構築、重要製品の防衛活動の実行などといった面で、グローバル経営に資する知財力の強化において一定の成果をあげました。

一方で、知的財産部員の戦略立案能力のさらなる向上、IPランドスケープの浸透や実践、生成AI等を活用した知財業務の効率化など、さらに強化すべき領域も明確になりました。こうした課題を新たな成長の機会と捉え、2026年度からのIGNITION 2028に引き継いでいきます。

IGNITION 2028における知財戦略

このような状況を踏まえ、IGNITION 2028では、知的財産部門のミッションに立ち返り、事業貢献を目指した活動を推進します。つまり知的財産部門の新しい中期経営課題は、「攻めの知財活動」、「攻めの知財力強化」を行動方針として、事業への貢献を目指した活動を推進します。

ここで「攻めの知財活動」とは、知財の事業への貢献を見据えて、自ら課題を捉え、積極的に提案・働きかけ、新しい試みに挑戦する姿勢・考え方で取り組む活動を指します。これは、知的財産部による発明発掘段階からの技術部署への関与、知的財産部による自発的な出願戦略の提案や知財情報の積極的な提供などを通じて、事業への貢献を目指していく活動です。

こうした「攻めの知財活動」は、当社の経営指標であるROIC（投下資本利益率）の向上に直結します。例えば特許ポートフォリオによる参入障壁の構築と競争優位性の維持は収益の拡大に貢献し、また、事業戦略と知財活動を緊密に連動させることで、限られた知財リソースを事業上重要なテーマに集中投下し、投資配分の最適化に寄与します。知財活動は当社にとって、企業価値向上のための経営ツールそのものです。

そこで新しい中期経営課題は、生成AIの活用促進などを目指す「知財業務の業務改革」、事業に貢献する特許ポートフォリオの構築を目指す「事業に知財を生かすための活動強化」、関係会社との連携などを目指す「グローバル経営に資する知財力の強化」、知財情報の事業戦略への活用強化を目指す「知財情報調査・解析の強化」、「知財人材の育成」、「ブランド・商標戦略の推進」としました。以下では、この新しい中期経営課題の一部について説明します。



ガバナンス	事業分野毎の役員会、知財戦略会議、特許会議
組織	特許責任体制、ブランドマネジメント体制、事業分野別の知財部組織
施策	知財実行計画、Aランクプロジェクト、IPランドスケープ、未利用特許の活用、知財DX推進
管理	知財ポートフォリオ管理、権利維持費などの知財費用管理
人材	知財戦略の立案・実行、高度な知財実務能力

知財人材の育成

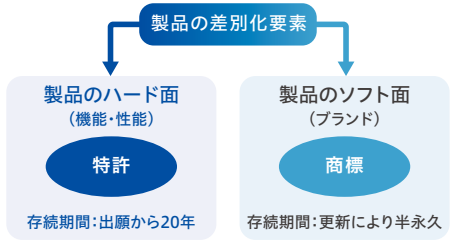
これまでの知的財産部員は、研究開発の成果を特許として権利化・保護することを主たる役割としており、必要とする知識や能力も特許法や特許手続に関するものが中心でした。しかし近年は、経営・事業戦略との連動、知財の事業への活用、知財情報の分析・活用、さらには投資家等の社外ステークホルダーへの情報開示など、従来とは異なる能力が求められています。

そのために、これからのあるべき知的財産部員の姿を明確化し、必要とされるスキルを体系的に整理し、それに整合した教育体系の再構築を目的とした活動を開始しています。これにより、知的財産部員が高い専門性と経営的視野を兼ね備えることとなり、「知財の事業への貢献を実現し、東レグループの企業価値の向上につなげる」というミッションをより確実に果たすことができると考えています。知財人材の継続的な育成は、当社の知財活動の質を高め、持続的な企業価値向上を支える基盤となると考えています。

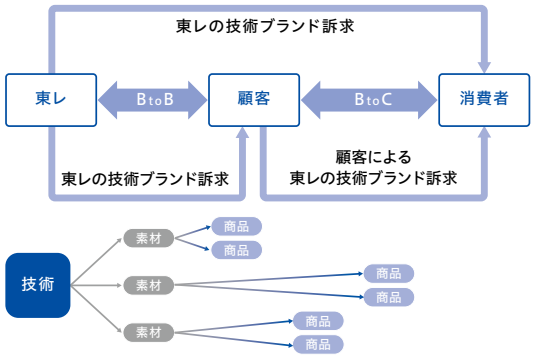
これまでの知財部員		これからのあるべき姿	
[主たる役割] 研究成果の権利化・保護		[主たる役割] 経営／事業貢献・知財価値の創出と活用	
[求められるスキル]		[求められるスキル]	
出願権利化	環境変化	出願権利化（継続）	経営・事業戦略との連動
防衛		防衛（継続）	AI・DXツールの活用
活用・係争対応・契約		活用・係争対応・契約（継続）	情報活用（IPランドスケープ）
権利維持・管理		権利維持・管理（継続）	社外ステークホルダーへの情報発信

技術ブランド戦略

当社独自の革新技術をブランドとして見える化し、当社の技術力と技術優位性を社会や市場に対して広く効果的にアピールする技術ブランド戦略を推進しています。これは、独自の技術を特許と商標の両面で権利化し、それぞれの権利を組み合わせて活用し、他社との差別化と自社の競争力強化を目指す知財ミックス戦略です。その技術ブランドに関連した素材を採用いただくお客様とも協業して、その商品を購入する消費者に対しても技術ブランドを訴求することで、そのブランドに信用を蓄積し、ブランド価値を高め、当社事業の収益力向上に貢献することを狙いとしています。



当社は、展開分野、用途について一定の拡張性がある技術を技術ブランドとして認定し、技術部署、営業部署、スタッフ部署などから構成されるブランドの責任体制のもとでブランディング活動を推進しています。当社の主要な技術ブランドとしては NANOALLOY®とNANODESIGN®があり、重要顧客との強固なパートナーシップを通じて技術ブランドの価値を共創しています。



NANOALLOY®

当社が開発した革新的微細構造制御技術。複数のポリマーをナノレベルで分散・混練し、耐熱性や靭性、衝撃吸収性等の特性を従来にないレベルで両立。ポリマー材料の飛躍的な高性能化・高機能化を実現。

https://www.nanoalloy.toray/
適用分野：樹脂、複合材料、フィルム

採用事例

ミズノ（株）の「JPX ONEシリーズ」には、ゴルフクラブのヘッドに初めてNANOALLOY®技術適用フェースが採用されています。



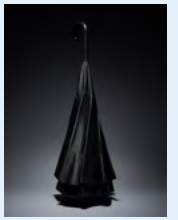
NANODESIGN®

当社が開発した革新的な複合紡糸技術。繊維製造過程でポリマーの流れを何度も分割、細かな流れを精密に制御し、最大で数万分の1の細さの繊維を可能にする。繊維断面形状も自由に設計、複数のポリマーも利用でき、従来にない特殊断面形状を実現。

https://www.nanodesign.toray/
適用分野：繊維、医療機器、電子情報材料（光ファイバー）

採用事例

（株）ウォーターフロントの雨傘「SAKASANANO」には、NANODESIGN®技術を適用した撥水生地が採用されています。



ブランドマネジメント体制

当社では、事業分野ごとにブランド・マネージャー、ブランド・コーディネーターを中心とした責任体制を構築し、各素材・製品・技術ブランドの価値向上に取り組んでいます。知的財産部門は、商標の調査・出願・権利維持に加え、お客様による当社商標の適正使用、模倣品・不正使用への対応、グローバルな商標ポートフォリオの最適化を支援し、事業部門のブランディング活動を知財面から支えています。今後も、当社の技術力・品質・顧客価値を伝える経営資源として育成し、特許・ノウハウ・商標を一体的に活用することで、東レグループの企業価値向上に貢献していきます。

東レの主要商標

コーポレート	TORAY Innovation by Chemistry
事業横断	TEEWAVE
繊維	Dermizax ultrasuede シルック
樹脂・ケミカル	TORELINA TORAYPEF RAPROS
フィルム	Lumirror P!CASUS
電子情報材料	RAYBRID TORELIEF
炭素繊維複合材料	TORAYCA
水処理	torayvino
医薬・医療	Filtryzer 東レAPOA2-iTO

知財活動の成果

これまでの当社の知財活動は、例えば、特許の質の向上、外国出願の強化、海外研究開発拠点の知財管理の強化、戦略的な特許出願とノウハウ秘匿による参入障壁の構築、技術ブランドの展開強化、知財DXの推進など、会社の成長の方向性にあわせて課題設定し、活動を推進してきました。そしてこうした取り組みは、令和8年度に「知的財産権制度活用優良企業等表彰」の知財功労賞・経済産業大臣表彰を受賞するという形で、当社の知財活動全般が対外的にも高く評価されることにつながりました。

令和8年度「知財功労賞」受賞のポイントは、①長年培った有機合成化学等のコア技術と「極限追求」を基に、多数の特許権からなる特許網により圧倒的な参入障壁を構築する一方、競合が追随困難な高い機能を付加し続け、長期にわたって付加価値を高め続ける価値創出モデルの実現、②独自技術をブランドで見える化してNANODESIGN®として技術ブランド化し、(株)ユニクロとの協業により高機能衣料を提供するなど技術ブランド戦略の推進、③技術部長クラスが特許責任者として担当領域における特許案件の総責任を担い、知的財産部からの専門的見解を得て出願・権利化・防衛・権利活用を推進する「特許責任体制」の構築、の3点で、これらが高く評価されました。これはまさに、これまでの当社の知財活動が事業戦略と整合したことによる結果だと考えられます。

(https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/document/2026_tizai_kourou/award_03.pdf)

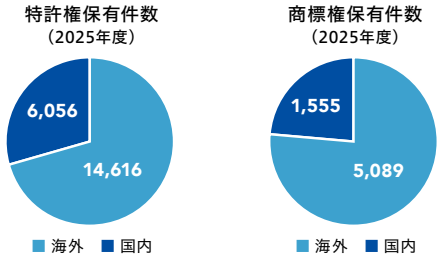
さらに個々の事業単位での成果としては、公益社団法人発明協会主催の「令和8年度全国発明表彰」において、NANODESIGN®に関する「繊維の断面形態をナノスケールでデザインできる精密紡糸技術の発明」(特許第5703785号)で特許庁長官賞を受賞しました。

(https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/zenkoku/2026/jpo.html)

こうした評価の背景には、長年にわたる知財活動の積み重ねがあります。すなわち当社の先進的な技術は、当社の重要な経営資源であり、競争力の維持と持続的な成長に欠かせません。これらの技術を、知財活動を通して知的財産権として適切に確保し、戦略的に活用する取り組みの結果が評価へとつながっています。そして現在、当社は特許・商標ともに国内外で多数の権利を保有し、事業競争力の基盤としており、その当社特許は、パテント・リザルト社による「繊維・紙・パルプ業界他社牽制力ランキング2025」及び「繊維・紙・パルプ業界　特許資産規模ランキング2025」において、首位となる最上位に評価されています。

社外評価

令和8年度	知的財産権制度活用優良企業等表彰 (知財功労賞・経済産業大臣表彰)
令和8年度	全国発明表彰(特許庁長官賞) 発明実施功績賞
他社牽制力ランキング2025(パテント・リザルト社) 【繊維・紙・パルプ】1位(引用された特許数:1194)	
特許資産規模ランキング2025(パテント・リザルト社) 【繊維・紙・パルプ】1位(特許資産規模:13283.7pt)	



(https://www.patentresult.co.jp/ranking/fcit/2025/fcitpaper.html) (https://www.patentresult.co.jp/ranking/scale/2025/paper.html)